

## はじめに

著者	丸屋 豊二郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	190
雑誌名	アジア国際分業再編と外国直接投資の役割
ページ	iii-vi
発行年	2000
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00030352">http://doi.org/10.20561/00030352</a>

## はじめに

1980年代後半以降、急速な経済成長を達成したアジア諸国は、97年後半になって連鎖的な「通貨・金融危機」に見舞われた。アジア各国の経常収支赤字の持続的な拡大と金融自由化を契機とする国際短期資本の大量流入がその直接的な原因であったことはすでに共通の認識となっているが、この「危機」の背後に、外資主導の経済成長に内在する構造的な問題を指摘する声も多い。アジア経済は、「通貨・金融危機」が収束した98年後半には底を打ち、緩やかな回復過程のなかにあるが、これが長期的・安定的な発展への経路とつながっていくためには、アジア危機で露呈した構造的な問題——裾野産業の未発達、生産性改善の低迷、人材形成・技術形成の遅滞等を解決することが求められている。

こうしたアジア経済の変動をひとつの契機として、わが国の経済協力政策も再検討を求められている。当研究所では平成10年度より、1990年代前半の高度成長過程に内在した問題に着目して、「アジア通貨・金融危機」にいたった過程を把握し、これを踏まえて今後の日本の対アジア経済協力のあり方を明確にするため、「対アジア経済協力重点分野研究事業」をスタートさせた。本研究会は、その一環として、東アジアの経済発展に果たす直接投資の役割および従来の東アジア国際分業構造のあり方と、各国経済の産業構造上の問題点を、両者間の関係に焦点をあてて分析し、わが国の対アジア経済協力の新しい課題を展望することを目的に組織された。

本研究では、上記の問題群に二つの視点からアプローチした。第1に、裾野産業の担い手としての役割が期待されるとともに、雇用の創出、所得分配

の改善等の観点からその発展が期待される地場中小企業に注目し、その発展に向けた課題を明らかにすることに努めた。第2に、アジアの産業発展が日本・アジアNIES等の対外直接投資に主導される国際分業構造に強く規定される現状に注目し、アジア危機後の国際分業構造の展開を具体的に把握することに努めた。本書では、第1章から第3章までが第1の視点から、第4章から第8章までが第2の視点から構成されている。各章の概要は以下のとおりである。

第1章「外資系企業と地場企業との連関強化——マレーシアの事例」では、マレーシアにおける外資系企業・地場企業間の連関の創出・強化に向けた政策的な取組みを検討する。1990年代初頭以降のマレーシアでは、大量の外資流入を契機に急速な経済成長が実現したが、外資系企業・地場中小企業間の取引関係の発展は、限定的なものにとどまった。本章では、両者間の連携強化を目的とする二つの試み——88年に開始された「ベンダー育成プログラム」と89年に設立されたペナン技能開発センターを比較する。

第2章「外資系企業の部品現地調達と現地中小企業の下請受注——インドネシアとフィリピンの事例」では、フィリピンとインドネシアの金属加工業を事例に、両国における外資系企業と地場企業の間接取引関係を比較する。1980年代末以降のインドネシアでは、日系企業の間接調達に占める現地企業の位置が比較的順調に上昇した。さらに近年では、農村部においても金属加工・機械業種における下請取引が観察されるようになってきている。一方、フィリピンではそのような動きは観察されない。本章では、地場中小企業の成長に果たす産業集積の役割に注目し、インドネシア農村部の金属加工業集積の事例を紹介した上で、外資系企業—現地中小企業間の取引を促進する上で、取引コストを低減させる方策が必要であることを指摘する。

第3章「直接投資の『スピルオーバー効果』と地場中小企業——台湾・フィリピンの事例」では、台湾・フィリピンの事例に即して、直接投資が地場中小企業の生産性に与える正の外部効果（『スピルオーバー効果』）が発現するための条件を検討する。台湾については、直接投資の「スピルオーバー効果」

が最も顕著に現われた電子産業の事例を検討する。フィリピンについては、同国経済における直接投資と地場中小企業間のリンケージ創出の困難を論じ、その背景に、直接投資の誘致をめぐる国際競争の激化に加え、フィリピンの経済社会に内在する構造的な問題が存在することを指摘する。

第4章「インドネシアの自動車産業——通貨・金融危機と自由化の狭間で」は、1997年の通貨・金融危機によって深刻な打撃を受けたインドネシア自動車産業の現状と今後の課題を考察する。インドネシアでは、長らく自動車部品の国産化政策が推進されてきたが、狭小な市場に多数のアSEMBラーが林立する状況下で、裾野産業の発展は限られたものであった。同国の自動車産業は現在、通貨危機からの回復をはかり、脆弱な裾野産業の育成をはかるとともに、自由化政策を実施し、WTOやAFTAへの対応も進めねばならないというきわめて困難な課題に直面している。本章では、インドネシア政府・メーカー各社の対応を明らかにするとともに、日本による経済協力の方向性にも言及する。

第5章「多国籍企業の国際分業体制とAFTA——日系電子・電機産業の動向を中心に」では、地域連携をめぐる経済理論モデルのサーベイに続いて、日本の主要電機メーカーに対する聞き取り調査の成果に基づき、多国籍企業によるASEAN自由貿易地域（AFTA）への対応を検討する。各社のASEAN産業協力（AICO）スキームに対する取組みの検討を通じて、認可に要する時間の長さ、輸出向け生産を行う企業にとっての付加的インセンティブの欠如等の要因から、日系の多国籍電機メーカーの国際分業戦略に与えるAFTAのインパクトが限定的なものにとどまることが明らかになる。

第6章「中国華南の産業集積とアジア国際分業の再編」は、中国華南の産業集積の分析を通じて、グローバル化の進展が集積の構造に与えた影響を明らかにし、この流れが国際分業の再編を促している状況を考察する。世界的な競争激化と供給過剰に直面して、華南の企業は、部品調達の現地化だけでなく、調達から生産、販売まで物流を含めたロジスティックス展開に乗り出していること、また、きめ細かな分業の発達が発率向上につながる機械産業

等では集積が企業誘致や国際分業の形成に重要性をもちはじめていることを指摘するとともに、アジアのグローバル化支援に向けた経済協力のあり方にも言及する。

第7章「台湾の海外直接投資と国際分業——電子・電機産業を中心に」では、現在の台湾の主力産業である電子・電機産業を事例に、台湾の対内・対外直接投資の動向、国際分業体制の基本的特徴、およびそのなかで台湾が担っている役割を明らかにする。また、短期的には台湾の電子・電機産業の優位性はゆらがないと考えられるものの、台湾企業が産業の空洞化、後発国からの追い上げ、リスク分散の遅れ等の課題に直面していることを指摘する。

第8章「東アジア繊維産業の国際分業と生産・流通構造——日本・インドネシア合成繊維長繊維織物業を中心に」は、日本の福井とインドネシアのバンドンという、東アジアの国際分業体制のなかで形成された二つの合繊維物産地の生産・流通構造を明らかにする。福井産地において高度成長期に形成された生産・流通構造は、1980年代半ば以降の円高不況時に、新製品の開発と内需シフトを通じた構造転換を支える重要な役割を果たした。しかし同産地は、90年代の不況・需要構造の変化への対応には苦しんでいる。バンドン産地では、既存の生産体制の性格に加え、エスニシティによって分断された経済構造が阻害要因となり、製品の多様化・高付加価値化へ向けた試みは、順調には進んでいない。本章の検討を通じて、いったん形成された生産・流通構造が産地の長期的な発展を規定するものであることが明らかになる。

以上が本書の概要である。最後に本研究にご協力くださった内外の日系・現地企業の関係者、研究者の方々に心からお礼申し上げたい。

2000年3月

編者